

【環境省】

- ①循環型社会形成推進事業（補助金・給付金事業型：単独型）
- ②指定管理鳥獣捕獲等事業（補助金・給付金事業型：単独型）
- ③原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業
（補助金・給付金事業型：単独型）
- ④集合住宅の省CO₂化促進事業（補助金・給付金事業型：外部機関利用型）
- ⑤電動化対応トラック・バス導入加速事業
（補助金・給付金事業型：外部機関利用型）
- ⑥エコリース促進事業（補助金・給付金事業型：外部機関利用型）
- ⑦環境研究総合推進費業務（補助金・給付金事業型：外部機関利用型）
- ⑧核燃料取扱主任者試験業務（受益者負担事業型：単独型）
- ⑨土壌汚染調査技術管理者試験業務（受益者負担事業型：単独型）
- ⑩CO₂削減対策強化誘導型技術開発・実証事業（その他事業型：単独型）
- ⑪地球環境保全試験研究事業（その他事業型：単独型）

補助金・給付金事業型

【環境省】循環型社会形成推進事業

事業の概要

循環型社会形成推進事業は、市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型污水处理施設である浄化槽等の整備)を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 3,568万円

(内訳)

人にかかるコスト	2,263万円
物にかかるコスト	1,293万円
庁舎等(減価償却費)	12万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	842.1億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 29,015円
(参考)単位:交付件数 1,230件

国民1人当たりコスト: 0.2円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.04%

【ごみ焼却施設】



【し尿施設】

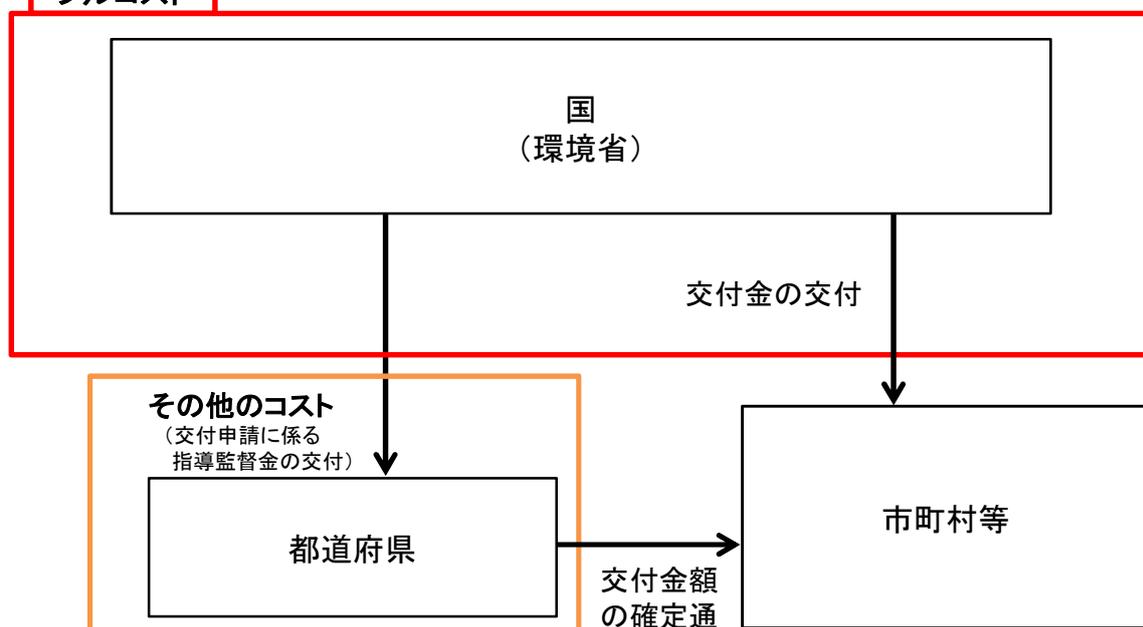


【合併処理浄化槽】



フルコスト

循環型社会形成推進事業の流れ



(参考)その他コスト:指導監督金 0.1億円

補助金・給付金事業型

【環境省】指定管理鳥獣捕獲等事業

事業の概要

指定管理鳥獣捕獲等事業は、令和5年度末までにニホンジカ・イノシシの個体数を半減させる目標の達成及び豚熱ウイルスの拡散防止を目的とした野生イノシシの捕獲強化に向けて、都道府県等が行うニホンジカ・イノシシの捕獲事業等を交付金により支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 1,405万円

(内訳)	
人にかかるコスト	891万円
物にかかるコスト	509万円
庁舎等(減価償却費)	4万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	20.5億円

単位当たりコスト

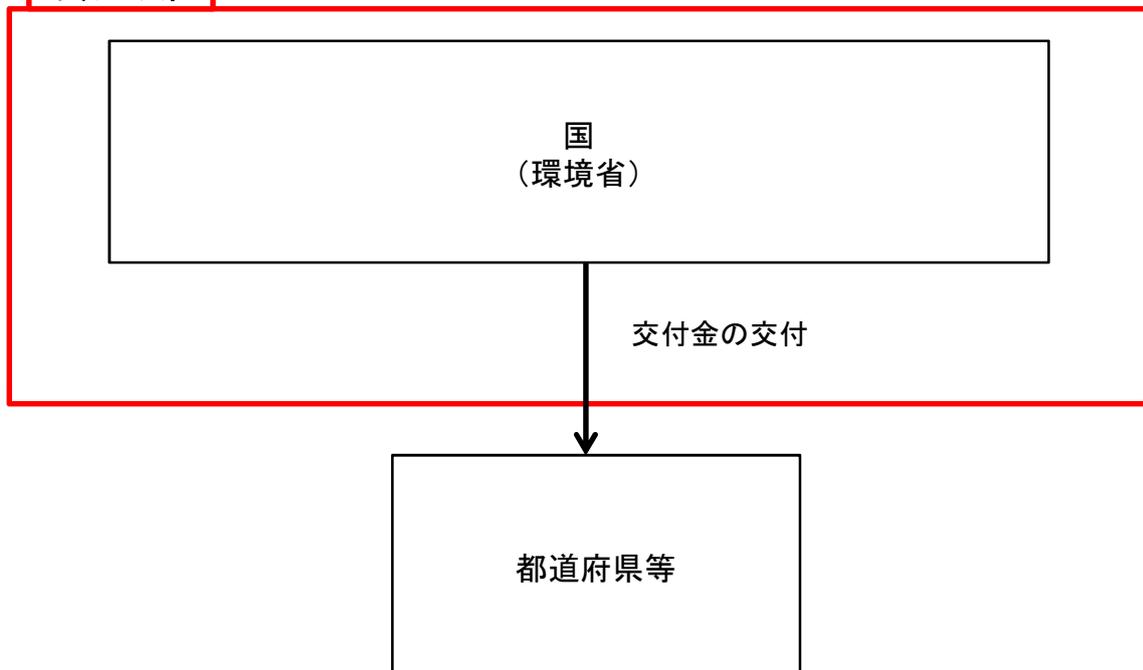
交付件数1件当たりコスト:	32.6万円
(参考)単位:交付件数 43件	
国民1人当たりコスト:	0.1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	

間接コスト率
0.6%



フルコスト

指定管理鳥獣捕獲等事業の流れ



【環境省】原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業

事業の概要

原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業は、福島県及び市町村が住民のニーズを踏まえ、放射線モニタリングに関する用途等を柔軟に選択・実施できるよう、福島県に対し必要な経費を交付します。福島県は交付金をもとに基金を創設し、住空間周辺の空間線量率の測定など、住民のニーズに応じたモニタリングを実施します。

フルコスト(間接コスト) 324万円

(内訳)

人にかかるコスト	205万円
物にかかるコスト	117万円
庁舎等(減価償却費)	1万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	8.0億円



放射能濃度分析中の様子

単位当たりコスト

放射線モニタリングの調査地点数
1地点当たりコスト: 95円
(参考)単位:放射線モニタリングの調査地点数 34,015地点

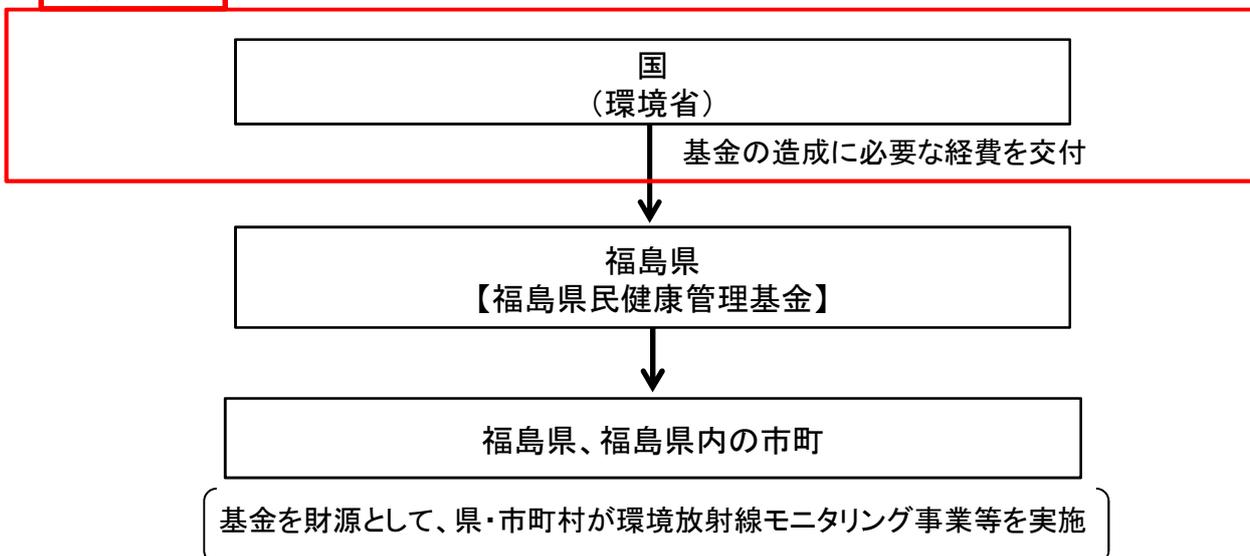
国民1人当たりコスト: 0.03円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.4%



空間線量率の測定中の様子

フルコスト 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業の流れ



補助金・給付金事業型

【環境省】集合住宅の省CO2化促進事業

事業の概要

集合住宅の省CO2化促進事業は、2030年度の家庭部門からのCO2排出量約4割削減(2013年度比)に貢献するために、新築集合住宅におけるZEH-Mの普及拡大、既存住宅における断熱リフォームの普及拡大、低炭素化に資する素材や再エネ熱活用を促進することにより住宅における省CO2化を促進する事業です。

フルコスト(間接コスト) 3.9億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	0.0億円
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	-億円

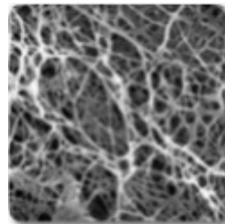
(参考)自己収入	-億円
資源配分額(現金給付等)	-億円

うち(一社)環境共創イニシアチブ等における フルコスト	3.8億円
(内訳)	
業務費用(人件費)	0.3億円
業務費用(人件費以外)	3.5億円
減価償却相当額	-億円
減損損失相当額	-億円

(参考)自己収入	-億円
資源配分額(現金給付等)	32.1億円

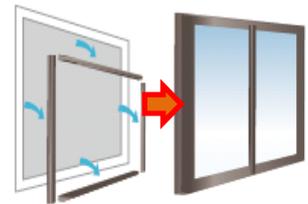


ZEH-Mへの支援



CNF(セルロースナノファイバー)

※木材等をナノ単位まで細分化して得られる素材で、鋼鉄の5分の1の軽さで5倍の強度があり、次世代素材として期待されている。



集合住宅における高性能建材導入支援事業

単位当たりコスト

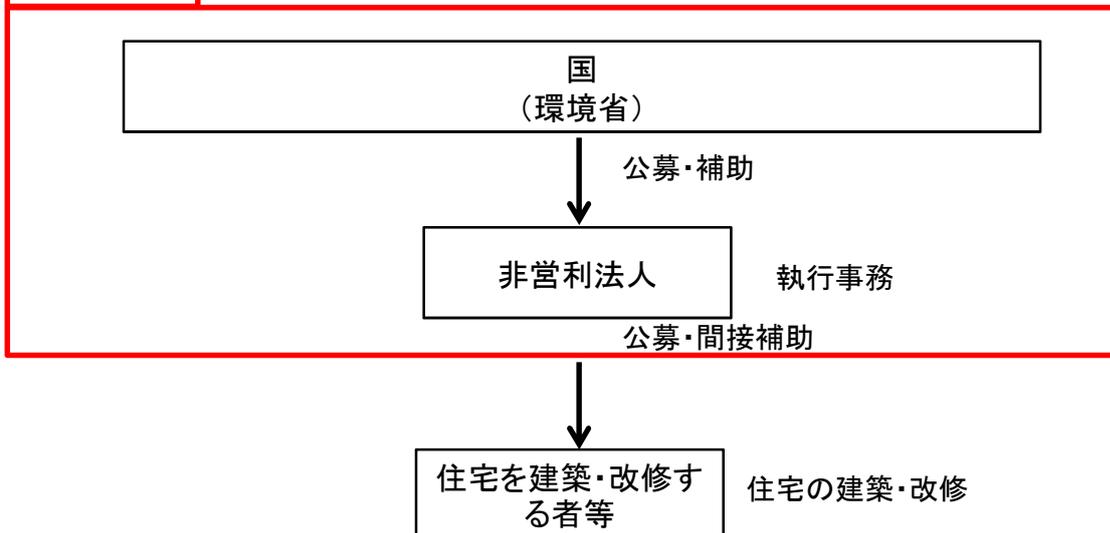
補助件数1件当たりコスト: 244.4万円
(参考)単位:補助件数 162件

国民1人当たりコスト: 3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
12.3%

フルコスト

集合住宅の省CO2化促進事業の流れ



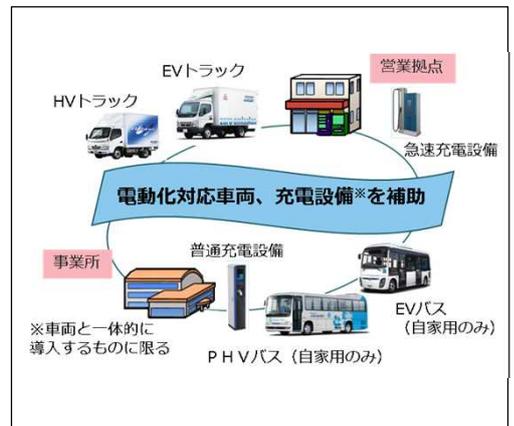
【環境省】電動化対応トラック・バス導入加速事業

事業の概要

電動化対応トラック・バス導入加速事業は、2030年目標達成に向け、運輸部門のCO2排出量の3割を占めるトラック・バスの低炭素化を推進するため、一定の燃費性能を満たすHVトラック・バスや、EVトラック・バスの購入に対して、標準的な車両との差額分を支援するとともに、これらのトラック・バス導入とセットで、充電インフラ整備への補助を行うものです。

フルコスト(間接コスト) 2,975万円

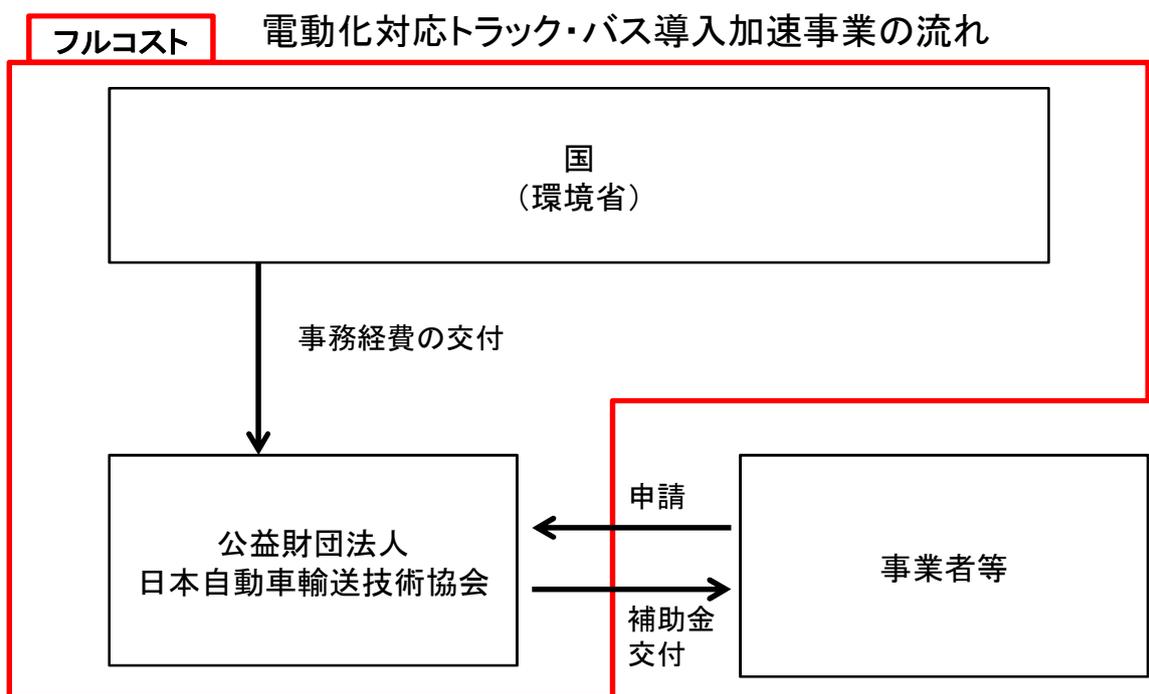
うち国におけるフルコスト	757万円	うち(公財)日本自動車輸送技術協会におけるフルコスト	2,218万円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	480万円	業務費用(人件費)	1,451万円
物にかかるコスト	274万円	業務費用(人件費以外)	767万円
庁舎等(減価償却費)	2万円	減価償却相当額	-1万円
事業コスト	-1万円	減損損失相当額	-1万円
(参考)自己収入	-1億円	(参考)自己収入	-1億円
資源配分額(現金給付等)	-1億円	資源配分額(現金給付等)	5.6億円



単位当たりコスト
 補助件数1件当たりコスト: 32.3万円
 (参考)単位:補助件数 92件

国民1人当たりコスト: 0.3円
 (参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
 5.2%



補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和3年度の行政事業レビューシートの事業番号(0004)

【環境省】エコリース促進事業

事業の概要

脱炭素社会の実現に向け、脱炭素機器の普及を図る必要がありますが、導入時に多額の初期投資費用(頭金)が必要となる点が障壁となっています。そのため、頭金が特に負担となる家庭や中小企業等に対して、頭金を必要としない「リース」という金融手法を活用し、脱炭素機器の普及を促進します。

フルコスト(間接コスト) 6,657万円

うち国におけるフルコスト	540万円	うち(一社)環境金融支援機構におけるフルコスト	6,116万円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	342万円	業務費用(人件費)	3,813万円
物にかかるコスト	195万円	業務費用(人件費以外)	2,303万円
庁舎等(減価償却費)	1万円	減価償却相当額	-万円
事業コスト	-万円	減損損失相当額	-万円
(参考)自己収入	-億円	(参考)自己収入	-億円
資源配分額(現金給付等)	-億円	資源配分額(現金給付等)	7.6億円

単位当たりコスト

補助件数1件当たりコスト: 59,070円

(参考)単位:補助件数1,127件

国民1人当たりコスト: 0.3円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

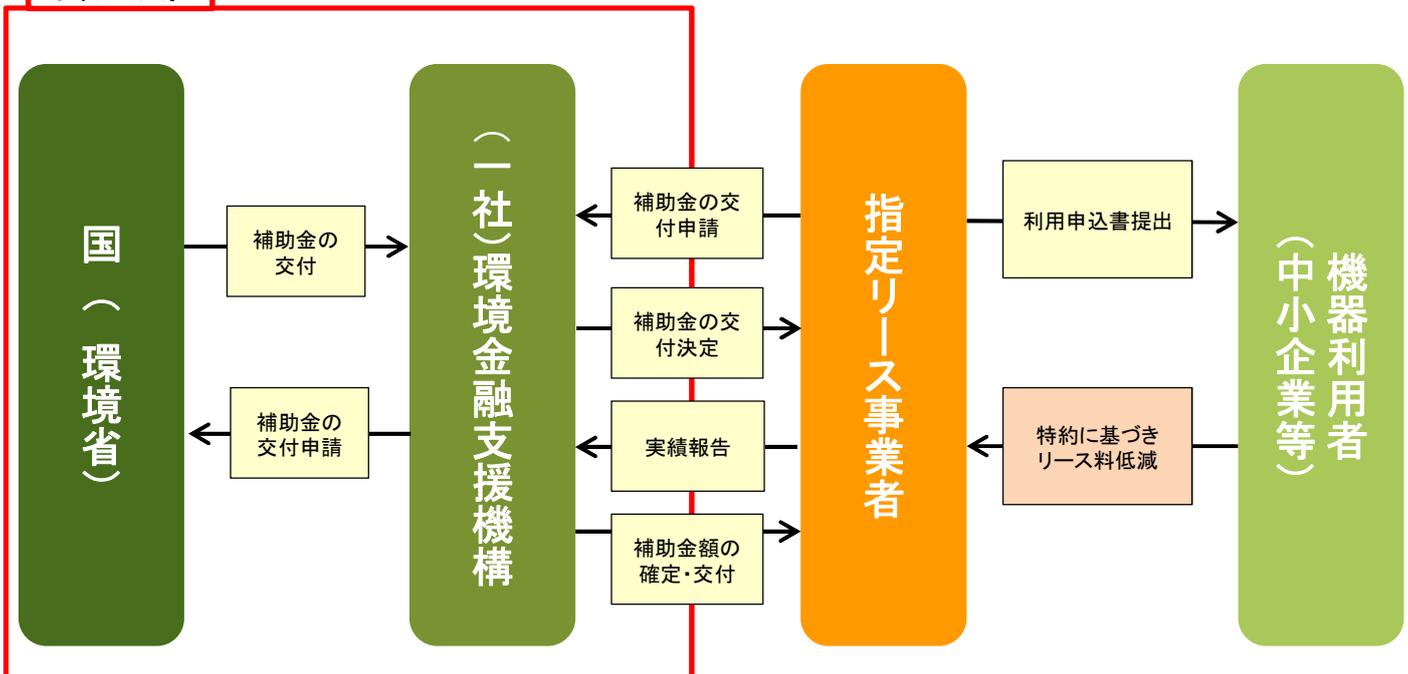
8.6%

対象製品イメージ



フルコスト

エコリース促進事業の流れ



補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和3年度の行政事業レビューシートの事業番号(0324-02)

【環境省】環境研究総合推進費業務

業務の概要

環境研究総合推進費業務は、環境省が必要とする研究テーマを提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。独立行政法人環境再生保全機構へ一部業務を移管し、研究成果の最大化に向けた運営体制の強化を図っています。

フルコスト(間接コスト) 3.9億円

うち国におけるフルコスト 0.9億円		うち(独)環境再生保全機構におけるフルコスト 2.9億円	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	0.8億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	2.1億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	0.6億円	減損損失相当額	一億円
-----		-----	
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	一億円
資源配分額(現金給付等)	一億円	資源配分額(現金給付等)	50.4億円

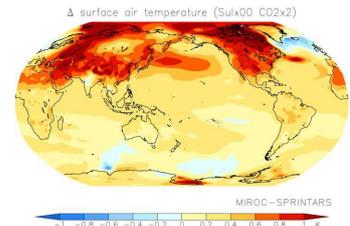
単位当たりコスト

助成件数1件当たりコスト: 205.5万円
(参考)単位:助成件数 191件

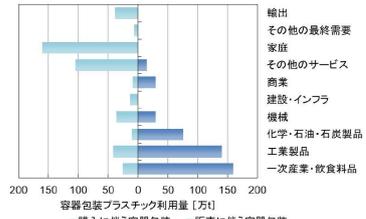
国民1人当たりコスト: 3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
7.7%

研究開発成果の例



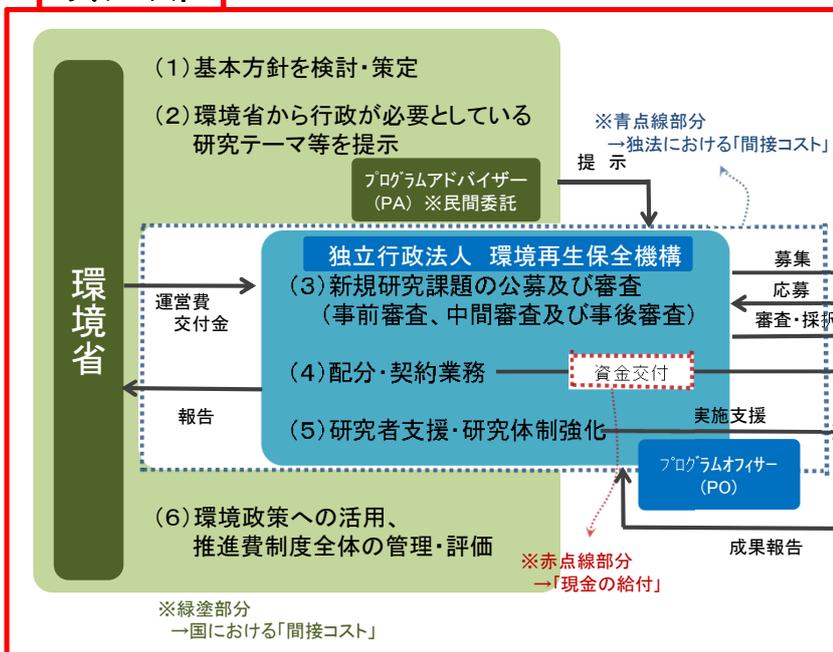
PM2.5削減とCO2濃度増加により地球温暖化は急拡大することを解明
—大気汚染物質・温室効果ガス両者の排出量同時削減が必須—



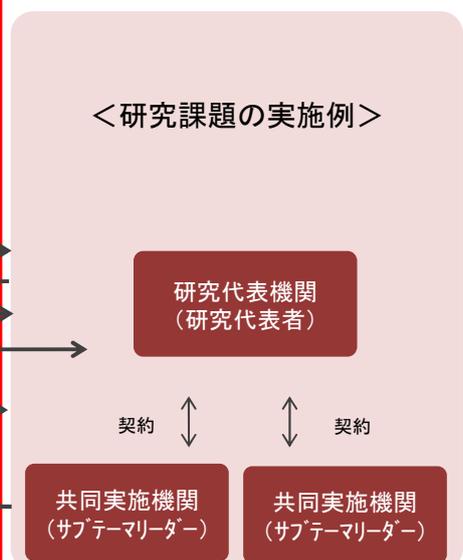
容器包装プラの家庭および産業における利用実態を解明

フルコスト

環境研究総合推進費業務の流れ



<研究課題の実施例>



受益者負担事業型

【環境省】核燃料取扱主任者試験業務

業務の概要

核燃料取扱主任者試験業務には、核燃料取扱主任者免状を取得するための試験に係る問題作成、申請受付、試験実施等の業務があります。

核燃料取扱主任者とは、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の求めに応じ、核燃料物質等の取扱いに関する保安の監督を行う技術者のことです。

フルコスト 1,023万円

(内訳)

人にかかるコスト	548万円
物にかかるコスト	313万円
庁舎等(減価償却費)	2万円
事業コスト	158万円

(参考)自己収入	243万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円

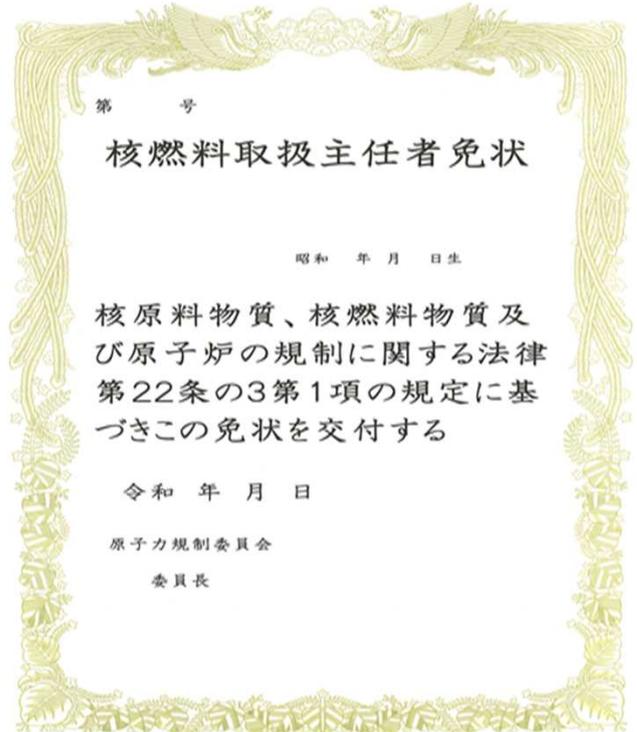
単位当たりコスト

受験者1人当たりコスト: 20.0万円
(参考)単位: 受験者数 51人

国民1人当たりコスト: 0.08円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

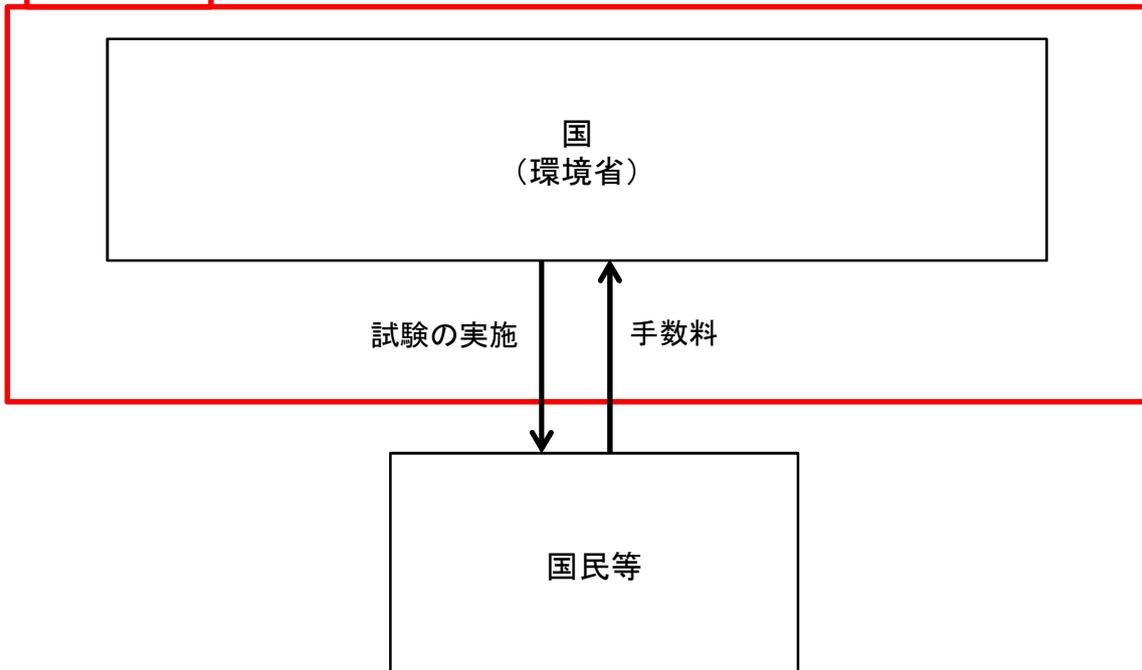
自己収入比率

23.7%



フルコスト

核燃料取扱主任者試験業務の流れ



受益者負担事業型

【環境省】土壤汚染調査技術管理者試験業務

業務の概要

土壤汚染調査技術管理者試験事業は、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染状況調査等を実施する指定調査機関が、土壤汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として選任する必要がある技術管理者になるための国家資格試験を実施する業務です。

フルコスト 6,966万円

(内訳)

人にかかるコスト	685万円
物にかかるコスト	391万円
庁舎等(減価償却費)	3万円
事業コスト	5,885万円

(参考)自己収入	661万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円

単位当たりコスト

申込者1人当たりコスト: 67,439円

(参考)単位:受験申込者 1,033件

国民1人当たりコスト: 0.5円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己収入比率

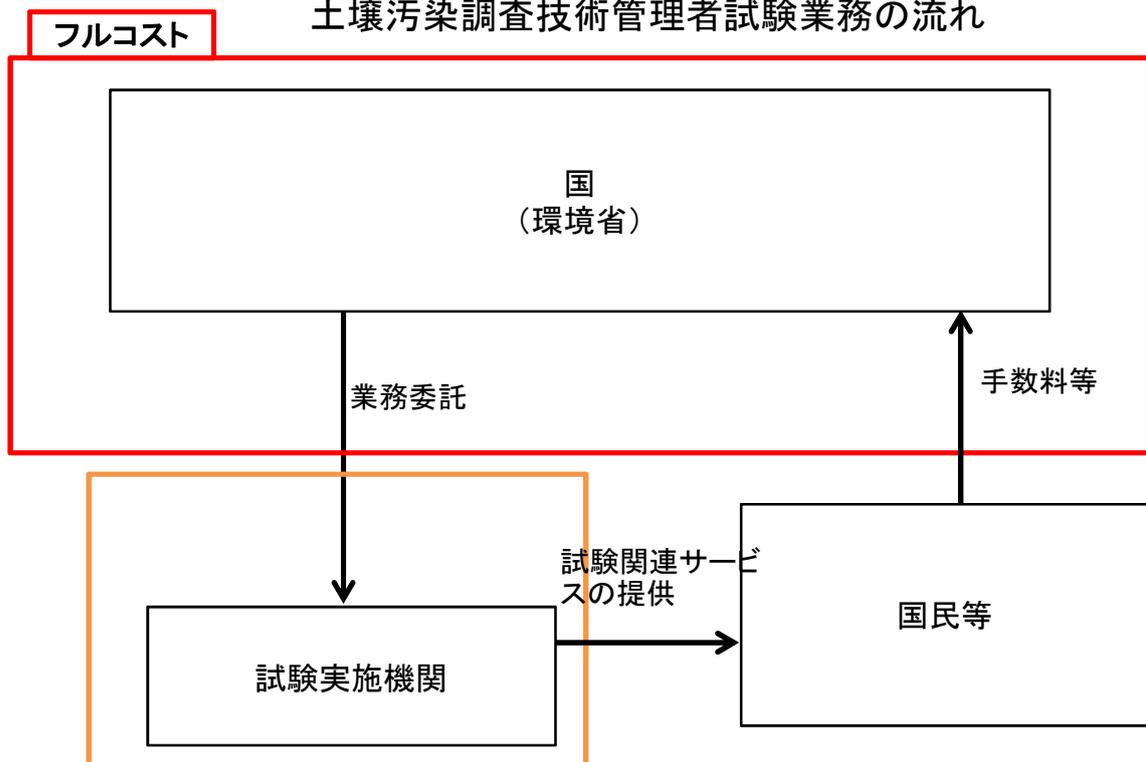
9.4%



土壤汚染対策法に基づく指定調査機関は、土壤汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として技術管理者を選任し、土壤汚染状況調査等に従事する他の者を監督する。

当該技術管理者は環境大臣が実施する土壤汚染調査技術管理者試験に合格し、環境大臣が交付する技術管理者証の交付を受ける必要がある。

土壤汚染調査技術管理者試験業務の流れ



その他事業型

【環境省】CO2削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

事業の概要

CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業は、2030年度までの温室効果ガス46%削減、2050年までのカーボンニュートラル達成、及び地域循環共生圏の構築に向け、将来の地球温暖化対策強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きい技術の開発・実証を政策的に進め、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す事業です。

フルコスト 32.2億円

うち委託事業におけるフルコスト		うち補助事業におけるフルコスト	
(内訳)	32.1億円	(内訳)	841万円
人にかかるコスト	0.2億円	人にかかるコスト	533万円
物にかかるコスト	0.1億円	物にかかるコスト	304万円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	庁舎等(減価償却費)	3万円
事業コスト	31.8億円	事業コスト	一万円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	一億円
資源配分額(現金給付等)	一億円	資源配分額(現金給付等)	6.6億円

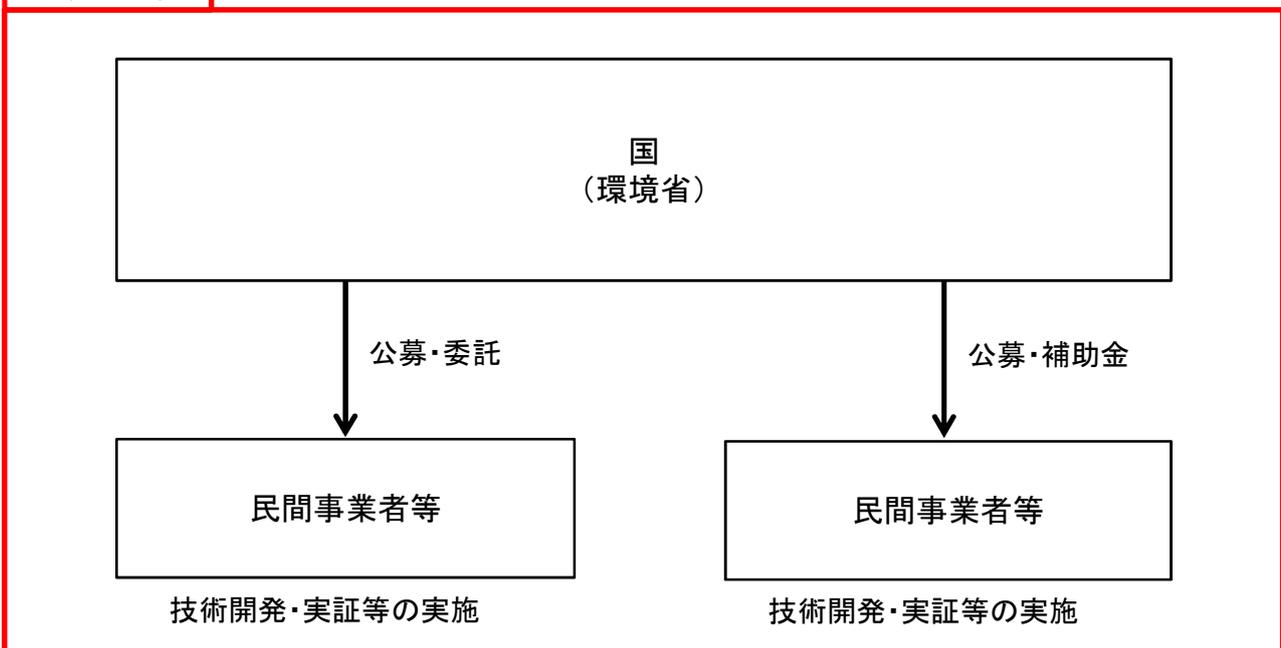


単位当たりコスト

委託件数1件当たりコスト:	1.1億円
(参考)単位:委託件数	29件
補助件数1件当たりコスト:	120.1万円
(参考)単位:補助件数	7件
国民1人当たりコスト:	26円
(参考)単位:総人口	123,250,274人

フルコスト

CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の流れ



【環境省】地球環境保全試験研究事業

事業の概要

地球環境保全試験研究事業は、環境省設置法第4条第3号に基づき、環境省が地球環境保全に関する関係行政機関の研究費を一括して計上し、研究調整を通じて政府全体としての研究進捗の効率化を図っているものであり、気候変動の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測・監視に係る研究等を実施しています。

フルコスト 1.0億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	1.0億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

1研究課題当たりコスト: 0.2億円

(参考)単位: 研究課題 5件

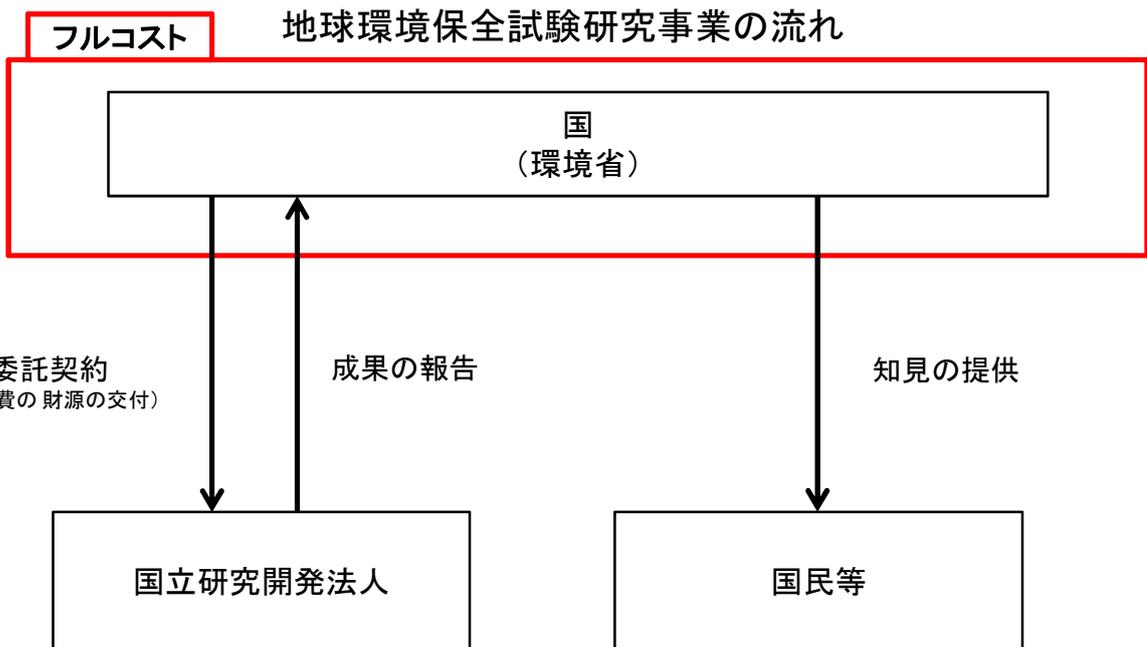
国民1人当たりコスト: 0.8円

(参考)単位: 総人口 123,250,274人

「地球温暖化がアジア・太平洋地域における大気質及び海洋沈着に及ぼす影響の長期観測」課題 (H31-R4年度)



・環境省から、国立研究開発法人国立環境研究所に委託契約
 ・日本をベースに、アジア・太平洋地域を航行する定期貨物船を用いて、大気汚染物質(対流圏オゾン、一酸化炭素、PM2.5)濃度を長期にわたって観測し、清浄大気及び東アジアの汚染大気の傾向を解析する。



別添

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

特記事項

1. 令和元年度までは、試行的な取組としてフルコスト情報の開示を行っていましたが、令和2年度より、本格的な取組としてフルコスト情報を開示しております。
その際、算出方法等を一部変更しているため、試行的取組と同一の事業であっても令和元年度の計数と単純な経年比較ができない場合があります。
2. データベースにおける計数については、原則として表示単位未満切り捨てで処理しております。このため、合計額が一致しないことがあります。
3. データベースにおける割合については、原則として小数点第2位を切り捨て、小数点第1位までの表示としています。
4. 該当計数が皆無の場合には空欄としています。

- ① 循環型社会形成推進事業についての問い合わせ先
環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課
電話番号 03-5521-8337 (内線: 5255)
- ② 指定管理鳥獣捕獲等事業についての問い合わせ先
環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室
電話番号 03-3581-3351 (内線: 6679・6686)
- ③ 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業についての問い合わせ先
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房会計部門
電話番号 03-5114-2103 (内線: 3305)
- ④ 集合住宅の省CO₂化促進事業についての問い合わせ先
環境省地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室
電話番号 03-5521-8341 (内線: 7734)
- ⑤ 電動化対応トラック・バス導入加速事業についての問い合わせ先
環境省水・大気環境局自動車環境対策課
電話番号 03-5253-8302 (内線: 6577)
- ⑥ エコリース促進事業についての問い合わせ先
環境省大臣官房環境経済課
電話番号 03-5521-8240 (内線: 6291)

- ⑦ 環境研究総合推進費業務についての問い合わせ先
環境省大臣官房総合政策課 電話番号 03-5521-8228 (内線 : 6214)
環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室 電話番号 03-5521-8239 (内線 : 6245)
- ⑧ 核燃料取扱主任者試験業務についての問い合わせ先
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房会計部門
電話番号 03-5114-2103 (内線 : 3305)
- ⑨ 土壌汚染調査技術管理者試験業務についての問い合わせ先
環境省水・大気環境局土壌環境課
電話番号 03-5521-8321 (内線 : 6594)
- ⑩ CO₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業についての問い合わせ先
環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
電話番号 03-5521-8339 (内線 : 6795)
- ⑪ 地球環境保全試験研究事業についての問い合わせ先
環境省地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室
電話番号 03-3581-3351 (内線 : 7718)